

令和4年5月吉日

会員各位

尼崎経営者協会
尼崎雇用対策協議会

令和4年度

労働法研究会 ～ 年間登録のご案内 ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当協会事業につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、毎年めまぐるしく法律が改正され、人事労務管理の現場においては、労働法の基本的な考え方を理解しておくことは必須であると言っても過言ではありません。

企業にとっても、人の問題のみならず、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）が問われる時代となり、その対応も多様化・複雑化し、特に管理者にとって法律的な知識が必要不可欠となってまいりました。

つきましては、毎年多数ご参加をいただいております「労働法研究会」は、皆様からのご要望もお伺いいたし、毎年新鮮でホットなテーマを盛り込んで、年間10回にわたって各ご専門の弁護士よりご教示いただく予定にしております。

この研究会は、一般の講習会と異なりメンバーを年間で限定30名登録（1社で原則2名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、第一線でご活躍中の弁護士に気軽にご相談でき、また繋がりのできる機会でもあります。

人事・労務担当者には実践的、かつ体系的に研究して頂けるものと確信しております。

皆様方におかれましては、本研究会の趣旨にご賛同いただき、前年度ご参加の方ももちろんのこと、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしたくご案内申し上げます。

敬具

【 開 催 要 領 】

1. 開 催 1) 年間10回の例会（令和4年6月～令和5年3月までの間で原則として毎月1回程度開催）
 2) 講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑応答を行います。
 3) 事前にご質問等をご提出いただいた場合には、当日講師から回答します。
 4) 会場は尼崎経営者協会会議室（尼崎商工会議所ビル5階）にて開催。
 時間は毎回15時～17時の2時間とします。その他開催日等、具体的な内容については、その都度受講者または連絡担当者宛にご連絡いたします。
 5) 個別相談については、講義終了後に対応いたします。

2. 対 象 会員企業の役員・管理者・人事労務担当者等。

3. 会 費 年間（10回分） 1名につき 55,000円（会員）
 1名につき 85,000円（非会員）
 （※スポット参加(会員)の場合は1回11,000円）

4. 定 員 30名（定員になり次第締め切らせていただきます）

5. 講 師 著名弁護士

～これまでの講師陣（大坂弁護士会所属・順不同）～

高坂敬三氏	益田哲生氏	深川純一氏	種村泰一氏
夏住要一郎氏	福島 正氏	竹林竜太郎氏	田辺陽一氏
木村一成氏	別城信太郎氏	小西華子氏	山田長正氏
原 英彰氏	鈴木蔵人氏	白石浩亮氏	畑 幸氏 他

6. そ の 他 新型コロナウイルス感染症防止対策
 ○会場は常時窓と出入口を開け換気良くし、消毒液も設置いたします。
 ○密を避ける形をとった座席配置といたします。
 ○受講当日、受付にて検温し37.5℃以上ある方は参加不可とします。
 ○参加者は当日必ずマスク持参で着用をお願いいたします。

7. 申込方法 別紙年間登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。
※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び、今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛

〒660-0881

尼崎市昭和通3-96 尼崎商工会議所ビル5階

TEL: 06-6411-4281 FAX: 06-6411-0184

[振込先]	三井住友銀行	尼崎支店	普通	1095820
	三菱UFJ銀行	尼崎支店	普通	1106334
	尼崎信用金庫	本店	普通	0698612

令和４年度

労働法研究会 年間テーマとスケジュール

第１回 (6/28)	「テレワークをめぐる法的問題 No.1」 1) 労働時間制度の適用と留意点 2) 休憩・中抜け時間等の取り扱いについて 3) 時間外・休日労働の労働時間管理について
第２回 (7/)	「テレワークをめぐる法的問題 No.2」 1) 長時間労働対策について 2) 安全衛生関係法令の適用 3) 労働災害の補償に関する留意点
第３回 (8/)	「募集・内定・試用・採用」 1) 募集・採用の注意点 2) 採用内定・試用期間の注意点 3) 採用・内定取消をめぐる裁判例
第４回 (9/)	「労働時間・休憩・休日・年次有給休暇」 1) 労働時間・休憩・休日の注意点 2) 時間外労働に関する規制 3) 未払い残業代問題と労基署対応
第５回 (10/)	「人事権・懲戒権」 1) 配置転換と人事異動 2) 出向・転籍の注意点 3) 懲戒権濫用をめぐる裁判例
第６回 (11/)	「有期雇用者と派遣労働者」 1) 中途解約・雇止めをめぐるリスク 2) 有期雇用者の労務管理の注意点 3) 労働者派遣契約の概要と労務管理
第７回 (12/)	「パワハラ・セクハラの予防と対策」 1) 事例から見た留意点 2) 労災基準におけるハラスメントの取扱い 3) 会社が取るべき対応と防止策
第８回 (1/)	「メンタルヘルスをめぐる法的実務」 1) 休職、復職、就労再開までの留意点 2) 発症時の人事上の対応 3) リハビリ出勤の要否と復帰後の賃金減額等について
第９回 (2/)	「ローパフォーマー社員への対応と法的実務」 1) ローパフォーマー社員のトラブル事例 2) 職場でのローパフォーマー社員への対処法 3) 解雇・降格等の留意点
第１０回 (3/)	「不利益変更をめぐる諸問題」 1) リモート勤務・在宅勤務をめぐる問題 2) 同一労働同一賃金をめぐる問題 3) 不利益変更に関する裁判例

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

◆令和 4 年度 労働法研究会◆

年間登録申込書

会 社 名			
住 所	(〒 —)		
	TEL :	FAX :	
業 種		従業員数	人
登 録 者	ご職名または所属部署名	ご氏名フリガナ	
職・氏 名	(1)		
	(2)		
連 絡 担 当 者			
職・氏 名			
請求書送付の有無	要 ・ 不 要		

研究会の趣旨に賛同し年間登録いたします。

令和 4 年 月 日

会 社 名

代表者名

印